

# 中国における標語宣伝と出版活動

—軍への学習・教育と人事査定を中心に—

A Study of Political advertising slogan and Publications by Communist Party of China: Focus on study, education and human resources assessment for the People's Liberation Army

巴 特 尔\* ○水 盛 涼 一\*\* (○研究代表者)  
Baatar Ryohichi MIZUMORI

**Abstract :** From 1949, China adopted the democratic centralized system, and the Communist Party of China has guided everything. Moreover, from 2012, Xi Jinping regime has created a slogan such as “be loyal to the Party”, “keep in alignment”, “firmly uphold the authority and centralized, unified leadership of the Central Committee with Comrade Xi Jinping at the core”, and through educational and propagational activities endeavor to increase the Party member's understanding. Therefore, in this paper, we focus on military sector, and analyse the China's Policy such as publishing authorized books, promoting educational activities, and human resource assessment.

**Keywords :** Bureaucracy, Organization theory, Political advertising slogan, Publication activity, Human resources assessment, PLA

## 1. はじめに

2012年に習近平政権が総書記に就任すると、政権は以前に増して中国共産党員に対して党中央への忠誠を求め、また反腐敗運動を大々的に展開してきた。そして2015年末には「党への絶対忠誠」「中央を看齐（見てならう）せよ」と呼号するようになる。その渦中の2016年1月中旬から2月にかけて、主に地方高官から「習近平総書記というこの『核心』を断固として擁護する」とする発言が飛び出すようになった<sup>1</sup>。こうした中、同年2月19日には習近平が

\* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University 教授

\*\* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University 准教授

<sup>1</sup> 「4つの意識」と称されるようになる政治意識・大局意識・核心意識・看齐意識が揃ったのは遼寧省委書記の李希による発言（『遼寧日報』2016年1月9日）。「堅決維護習近平総書記這個核心」の語が出たのは後述の黄興国および四川省委書記の王東明による発言（『四川日報』2016年1月12日）。なお後者については新聞報道などで天津市代理書記・市長の黄興国による1月8日の発言が端緒ともされるが、その典拠となる『天津日報』2016年1月12日記事は1月8・11両日の発言をあわせたもので、1月8日と確定できるものではない。

新聞テレビ各社を視察、官製メディアへ对党忠誠を求める。おりしも3月5日に始まった全人代でチベット代表団が文化大革命の時代を思わせる習近平バッジを着用して登場した<sup>2</sup>。この頃からインターネット世論は加熱、「忠実なる共産黨員」や「171名の共産黨員」が習近平「個人崇拜」傾向を攻撃する習近平辞任要求の公開書簡を公開するにおよんで<sup>3</sup>、中央や地方の高官は「核心」言及を控えるようになった。なお、当時の香港メディアは一連の顛末を「十日文革」（10日で終わった文化大革命の再来）と呼称している<sup>4</sup>。

| 表1：「看齐」の始動  |             | 典拠：『人民日報』や各地方党委機関紙   |
|---|-------------|--|
| ・習近平  | 2015年12月12日 | 全国党校工作会議の席上、「一つの重要な目的は皆に党中央を「看齐」させる事にある。党校が看齐意識を強化するには、党校のすべてのしごとがみな党中央の決定に従って進行することを堅持すればよい」と述べた。 |
| ・中央党校副校長の何毅亭  | 2015年12月21日 | 党校の機関誌『学習時報』に「習近平総書記が講話のなかで明確に指摘された看齐意識」について丁寧な解説を投稿。  |
| ・党中央弁公庁主任の栗戰書   | 2015年12月15日 | 栗戰書が書記を勤める中央直屬機關工作委員會が座談会で「牢固として看齐意識の実行を樹立し自覚し、真剣に党へ絶対忠誠をつくす」と議決。                                  |
| ・習近平&中央政治局  | 2015年12月29日 | 民主生活会で「中央政治局の同志は強い看齐意識を持ち、つねに自ら党中央を看齐し、党の理論や路線・方針・政策を看齐すべき」と議決。                                    |
| ・習近平  | 2016年1月5日   | 重慶駐屯の解放軍視察時に「政治意識・看齐意識・帶頭意識」を訓示。   |
| ・習近平&中央政治局  | 2016年1月7日   | 中央政治局常務委員会で「政治意識・大局意識・責任意識」の堅持を訴える。  |
| <p>・地方での反応</p> <p>1月4日（月）：遼寧省委書記の李希が「政治意識・大局意識・紀律意識」＋「党中央を看齐しよう」</p> <p>1月8日（金）：山西省委書記の王儒林・山西省長の李小鵬（元総理李鵬の子）・遼寧省委書記の李希（「4つの意識」揃う）・天津市代理書記の黃興国が「看齐意識」を訴える</p> <p>1月9日（土）：北京市委書記の郭金龍・湖南省委書記の徐守盛が「看齐意識」を訴える</p> <p>1月11日（月）：重慶市委書記の孫政才・チベット自治区委書記の陳全国が「看齐意識」を訴える</p> <p style="text-align: right;">以降中央地方の各地に「看齐意識」が広がっていく</p> |             |  |

こうして「核心」スローガンは一時的に消滅したものの伏流して再起を試み、2016年10月27日に共産党第18期中央委員会の第6次全体会議（六中全会と略称される）は「全体会議は呼びかける。全党の同志は習近平同志を核心とする党中央の周囲に緊密に団結し、全面的今次の全体会議の精神を掘り下げ貫徹し、政治意識・大局意識・核心意識・看齐意識を牢固と樹立せよ」と宣言するにいたる<sup>5</sup>。こうして習近平はスローガンにおいて「核心」の地位を獲得し<sup>6</sup>、2017年10月24日に党大会を通過した党規約にも盛り込まれ、現在も継続する学習対象となったのである。

<sup>2</sup> 香港紙『蘋果日報』電子版、2016年2月21日「『南都』深圳版封面驚現「媒体姓党魂帰大海」」。シンガポール紙『聯合早報』電子版、2016年3月5日「西藏人大代表団戴習近平像章」。

<sup>3</sup> それぞれ2016年3月4日と3月29日。『蘋果日報』電子版、2016年3月29日「明鏡新聞網登「倒習信」刊出不久遭下架」。

<sup>4</sup> 『蘋果日報』電子版、2016年5月16日「権門激化 文革重現」など。

<sup>5</sup> 『人民日報』2016年10月28日「中国共産党第十八届中央委員会第六次全体会議公報」。

<sup>6</sup> たとえば『人民日報』2017年9月19日「中共中央政治局召開會議 中共中央総書記習近平主持會議——研究擬提請党的十八届七中全会討論的文件 審議『關於五年來中央政治局貫徹執行中央八項規定並以此帶動全党加強作風建設情況的報告』」では、習近平主催の中央政治局で「以習近平同志為核心的党中央」の「指出」が行われている。

ただし、紆余曲折のあった民政への忠誠要求とは異なり、人民解放軍に対する集権化は少なくとも表面上において一方的に進んでいる。「核心」問題の渦中にあたる2016年2月1日、習近平は軍制に関する大規模な組織改革（命令系統の見直し、7大軍区の5大戦区への改変）を行った。また平行して紀律違反の軍事官僚に対する断罪も進行し（後掲の表8「解放軍関係の反腐敗運動による「落馬」（失脚）者」を参照）、複数の上将（諸外国における大将）はもとより、2017年8月には現役の軍事委員会委員（当時11名で構成されていた軍事最高指導機関で、軍委と略称される。現在は7名）のうち2名までもが動静不明となり、後に失脚が発表された。そして習近平は2017年7月30日に建軍節記念行事としては建国後はじめて大規模な親率閲兵を行う。中央への権限集中は更に加速しているといつてよい。本稿では、こうした当代の変化を彩る諸要素のうち、主に教育・宣伝活動から習近平政権の目指す組織像を検討するものである。

なお、以下に人民解放軍の位置づけ及び先行研究について簡単な紹介を行っておく。人民解放軍は共産党の私設軍として1927年8月1日に成立、早くも同月7日には毛沢東が「軍事には注力せねばならない、政権は銃口から生まれることを認識すべきだ」<sup>7</sup>と発言している。とはいえ初期の軍事活動は惨憺たる状況で、毛沢東は綱紀粛正のため同1927年10月に「連隊の上に党組織を建設する」<sup>8</sup>、また1929年12月に福建省古田で「全軍は共産党の絶対的指導下に置かれる」<sup>9</sup>と決議している。こうして共産党が人民解放軍を指導する理論背景が整った。その後も毛沢東は「われわれの原則は党が鉄砲を指揮するものであって、鉄砲が党を指揮することを決して許さない」<sup>10</sup>などと発言する。その後、1949年10月1日には共産党が中華人民共和国を建設するが、人民解放軍は共産党麾下の軍隊（党軍）にとどめ置かれ、国軍となることはなかった。

以降、権力はおよそ毛沢東から鄧小平、江沢民、胡錦濤、習近平と継承されるが、彼らはみな解放軍の把握に努めたのである。しかも1989年6月4日に天安門事件が起こると、党国維持のため軍の把握は急務となった。ただし、毛沢東や鄧小平には軍務に就き建国を導いた経験があるものの、いわゆる“文民”出身の江沢民・胡錦濤・習近平には軍務経験がない<sup>11</sup>。おのずと人民解放軍への統制力は低下し、解放軍は独自色を強めることとなった。

**表2：歴代の軍事委員会 主席**

|     |                        |
|-----|------------------------|
| 毛沢東 | 1936/12/7 ~ 1976/9/9   |
| 華国鋒 | 1976/10/7 ~ 1981/6/29  |
| 鄧小平 | 1981/6/29 ~ 1989/11/9  |
| 江沢民 | 1989/11/9 ~ 2004/9/19  |
| 胡錦濤 | 2004/9/19 ~ 2012/11/15 |
| 習近平 | 2012/11/15 ~ 現在に至る     |

<sup>7</sup> 1927年8月7日の漢口八七緊急会議における「槍桿子裡面出政權」。『毛沢東選集』第2巻（人民出版社、1966年4月）に収録。

<sup>8</sup> 1927年9月9日に開始した秋収蜂起で敗北、逃げ延びた三湾村楓樹坪（現在の江西省吉安市永新県）で9月末に毛沢東が「党支部建在連上」と主張、10月1日から大規模な編成変更「三湾改編」が行われた（十大元帥の一人である羅榮桓の回顧のほか、任偉2014や王燕・魏華2016を参照のこと）。

<sup>9</sup> 1929年12月29日に福建省龍岩市上杭県古田鎮の曙光小学で議決された「中国共産党紅軍第四軍第九次代表大会決議案」の第8節「紅軍軍事系統与政治系統的關係問題」（中央档案馆編『中共中央文献選集』第5冊（中共中央党校出版社、1990年4月）「附録」）。『葉劍英軍事文選』（解放軍出版社、1997年3月）の1963年1月18日付「加強司令部的建設、充分發揮司令部的作用」などを参照のこと。

<sup>10</sup> 1938年11月6日の延安橋児溝での第六屆中央委員会第六屆全体会議における結論「戦争和戰略問題」にみえる「我々の原則は党指揮槍、而決不容許槍指揮党」。『毛沢東選集』第2巻（人民出版社、1966年4月）に収録。

<sup>11</sup> ただし習近平は1979年4月に清華大学化学工程系を卒業すると「分配」（大学卒業生への職業強制割り当て）により副総理・国防部長（軍委の一員）耿飜の3人の秘書の一員となり、1982年3月に河北省正定県の县委副书记となるまで軍籍にあった。

こうした共産党・国家・人民解放軍の関係性について、たとえば党軍関係（Joffe 1964 など）、また軍事専門主義（Shambaugh 2002 や Scobell 2005 など）、軍の政治関与（川島弘三など）といった側面より、朝鮮戦争当初から文化大革命や天安門事件そして現代を対象に、多くの研究が著されてきた。

**表 3：先行研究に基づく解放軍管理体制の推移**

彭徳懐路線（～1959 年）

「現代化・正規化」（軍備の近代化、専門性強化）

林彪・毛沢東路線（～1978 年、彭徳懐名誉回復）

人民戦争戦略 分散・ゲリラ・総力戦 政治教育に熱心

…… 混乱する紅衛兵同士の抗争を圧倒するため軍が前面に<sup>12</sup>

…… 共産党中央委員会や中央政治局における軍代表ポスト数が最大に

鄧小平路線（1978 年～）

鄧小平の死去：1997 年 2 月 19 日

「現代化・正規化」（軍備の近代化、専門性強化）

・ 膨らんだ解放軍の縮小・再編

…… 予算自弁を認め「軍隊経商」（1985 年 5 月～1998 年 3 月）

・ 個人によるリーダーシップから集団指導体制へ

…… 1978 年憲法では共産党主席が武力の統率者

1982 年憲法の第 92 条で「中央軍事委員会的主席が責任を持つ」

天安門事件後、鄧小平は軍委主席江沢民の政治負担軽減を企図し<sup>13</sup>

腹心の劉華清を副主席に、楊白冰を秘書長に

そして 2010 年ごろには、解放軍では文民の軍事委員会（軍委）主席の権限が後退して軍事官僚の自律性が高まっていると認識されるようになった<sup>14</sup>。また、ハンチントン（Huntington 1957）は近現代において軍人は専門主義を増大させ政治介入の動機を失うと仮定した。中国の国情に即しての反論も多いが<sup>15</sup>、人民解放軍にその定式を当て嵌め、国軍化の可能性をみた研究者も多い。ともあれ、現代において人民解放軍は革命烈士の集団から職業的専門集団へと変貌しながらも、なお脱政治化せずに党軍関係のもとに置かれているのである。

<sup>12</sup> たとえば金野純 2016。

<sup>13</sup> 当時軍委副主席となった劉華清の回顧する鄧小平の発言「主席要有助手、就是副主席・秘書長。有兩三個助手、他這個主席就好当了。有事可以找人辦、否則什麼事情都要主席出面那受不了。……劉華清当副主席、楊白冰当秘書長。……当然、聽党的話的人多得很、但是他幾個条件都具備、我比較傾向這次加一個副主席、搞一個新秘書長、作為沢民同志的主要助手。」（『劉華清回憶錄』解放軍出版社、2004 年 8 月、第 20 章「動蕩的世界」第 1 節「新的任命」576 頁）。

<sup>14</sup> たとえば毛利亜樹 2012。

<sup>15</sup> たとえば山口信治 2013。

ただし、その研究は困難である。というのも中国では少しずつ情報公開が進んでいるものの、高層の意思決定過程はもとより、軍に関する多くの情報は非公開である。こうした中でもなお現代の人民解放軍について土屋貴裕は軍令・軍政にかかわる制度分析をすすめ、また安田淳は毎年にもわたって人民解放軍の解剖を行っている<sup>16</sup>。とはいえ習近平の行う近2年の軍政改革やスローガン構築に関する研究は未だ少ない。

そこで本稿では、解放軍経営に関する習近平政権と江胡両政権との差異、また習近平政権の企図を検討していく。

## 2. 指導者の交代と「軍委主席責任制」宣伝活動の伸長

鄧小平は1982年12月の新憲法の第93条に「中華人民共和国中央軍事委員会は全国の武力を指導する」「中央軍事委員会は主席責任制を実行する」と記載した。従来は共産党主席が武力の統率者と定められていたものを、軍事委員会（軍委）すなわち集団へと変更し、またその中での主席の優越を定めたのである。その時点での共産党主席・総書記は胡耀邦であり（1981年6月より1987年1月。なお1982年9月の党規約改正により最上位ポストは党主席から党総書記へ変更された）、軍委の主席は鄧小平であった（1981年6月より1989年11月、前任は華国鋒、後任は江沢民）。そして江沢民以降の指導者はこの憲法を継承し、少々の文言変更を行いつつも、自ら軍委主席を兼任して軍を率いてきた。

ただし、江沢民や胡錦濤が軍委主席として軍に対して述べた「十六字」（2001年）「二十字」（2008年）や、共産党の解放軍指導方法を定めた『政治工作条例』『委員会工作条例』（江：2003年・2004年、胡：2010年・2011年）には、「中国人民解放軍は中国共産党の絶対的指導下に置かれ、その最高指導権と指揮権は中国共産党中央委員会と中央軍事委員会に属する」といった規定が繰り返されるのみで、主席責任制を強調することはない。それに対し、習近平はみずから主席責任制に言及する。そして軍人の軍委副主席やそれ以下の指導部、また解放軍機関紙『解放軍報』もその主張に追随して主席責任制を強調したのである（次頁の表4を参照）。

あくまで憲法に「中央軍事委員会は主席責任制を実行する」との規定があるかぎり、江沢民政権や胡錦濤政権であっても最終的な権限は主席に帰属する。習近平政権とて、制度から見れば軍権は軍委主席すなわち習近平の個人一身へ集中するのは明らかである。しかし習近平にとり、この制度上の権限集中は実質を伴わなかったようである。2015年11月24日から26日、北京で人民解放軍の改革に関し「中央軍委改革工作会議」が開催されたが、その席上で習近平は重要講話を発表、現状に強い不満を漏らした。人民解放軍の機関紙『解放軍報』はその発言をうけて以下のような概説記事を掲載している<sup>17</sup>。

我が軍の現行の総部（参謀・政治・後勤・装備の中央4総部）・軍区（管理から戦闘までを担当する地方7軍区）による指導指揮体制は、決定・執行・監督という職能が一体となっており、多くの弊害があらわれている。なにより4つの総部に権限が過度に集中しており、事実上の独立指導階層を形成し、軍委の多くの職能を代行し、客観的にみて軍委の集中的

<sup>16</sup> 土屋貴裕2015。また安田淳については、たとえば慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会『中国研究』第7号（2014年3月）から第10号（2017年3月）掲載の諸論文など。

<sup>17</sup> 『解放軍報』2015年11月30日「重塑我軍領導指揮体制是強軍興軍的必然選択」。

表4：「軍委主席責任制」宣伝の推移

**江沢民時代** …… 1989年～2004年

- 1999年6月28日 各部局の共産党委員会に対し「十六字方針」を發布  
「集体領導、民主集中、個別醞釀、會議決定」  
(集團指導体制、民主集中制、まずは少ない人数で共有し、そして會議で決定せよ)
- 2001年10月16日 軍委が解放軍への「十六字」導入を宣言
- 2003年12月5日 全軍に対し『中国人民解放军政治工作条例』(原案は1954年4月・1963年3月)
- 2004年4月15日 「十六字」を踏まえた『中国共产党軍隊委員会工作条例(試行)』發布

**胡錦濤時代** …… 2004年～2012年

- 2008年12月24日 解放軍の“とある重要な會議”で「現代的革命軍人の基軸価値観二十字」  
「忠誠於党、熱愛人民、報效国家、献身使命、崇尚荣誉」  
(党に忠誠をつくせ、人民を熱愛せよ、国家へ報いよ、使命に献身せよ、名誉を尚べ)
- 2010年9月14日 『中国人民解放军政治工作条例』の改訂版を發布
- 2011年2月9日 「試行」を改訂した『中国共产党軍隊委員会工作条例』の發布

江沢民・胡錦濤は解放軍に対する軍委優越のみで主席責任制を強調せず

**習近平時代** …… 2012年～

- 2014年11月1日 15年ぶり開催の全軍政治工作會議で 軍委副主席の范長龍と許其亮が  
范長龍 「党の軍に対する絶対的な指導体制を堅持し……軍委主席責任制を擁護し貫徹することを堅固に自覚するべき」  
許其亮 「軍委主席責任制とは憲法が明確に規定する我が国の軍事制度の重要な内容であり、それは党の軍隊に対する絶対的な指導という根本制度の最高実現形式なのである……全軍が一切の行動を党中央・中央軍事委員と習近平主席の指揮に従わねばならない」
- 2014年12月30日 習近平が大きく手を入れた『新形勢下の軍隊政治工作における若干の問題に関する決定』(経過は『人民日報』2015年2月2日「『決定』誕生記」参照)  
「軍委主席責任制を確保する有効な制度機構を固く貫徹する」
- 2015年11月24日 習近平が軍委改革工作會議に出席して重要講話(11月30日づけ要点解説記事)  
「軍委主席責任制とは我が国の憲法が定める根本的軍事制度であり、また党が軍へ絶対的な指導を行うということを最高度に表したものである」
- 2016年3月24日 習近平批准の軍委による『強力な軍隊を建設するための教育活動と“党規約を学ぼう・習近平系列講話を学ぼう・合格黨員になろう”(两学一做)学習教育に関する意見』發布  
「政治意識・大局意識・核心意識・看齐意識の強化に力を尽くし、党へ看齐し權威を擁護するという政治的な自覚を増強し、党の軍隊への絶対指導という根本原則を聊かも動揺させず、真剣に軍委主席責任制を貫徹実行し、党中央・中央軍委・習近平主席の指揮に堅く従う」
- 2017年3月29日 軍委による『核心を擁護し指揮に従う教育活動の展開と“两学一做”学習教育の常態化・制度化の推進に関する意見』發布

習近平は前政権が強調しなかった主席責任制を鼓吹 権限を一身に集める  
軍委副主席以下、解放軍の指導部から「習主席を見てならう(看齐)」の合唱

統一的な指導に影響を与えてしまっている。……（中略）……軍委の集中的統一的な指導体制を強化し、軍委主席責任制を強化し、軍隊の最高指導権・指揮権を党中央そして軍委に集中し、軍の一切の行動を党中央そして軍委さらには主席の指揮に従うべく確保する。……（中略）……指導指揮体制の改革を通して、軍委の下部機関は総部制から多部門制（16の職能機関）へと調整される。もともと権限が高度に集中していた“総部という指導機関”は権力を互いに制約しあう“軍委の補助機関”へと再編される。また軍区も二度と権力が強大すぎる“大諸侯”にはさせず、「（東部戦区など5つの）戦区が戦闘を担い、（陸軍など5つの）軍種が管理を行う」ように作戦指揮と管理建設を分離させる。

ここで言及された4総部・7軍区は、講話の3ヶ月後となる2016年2月1日に15部門（のち16部門）・5軍区・5軍種へと再編された。習近平にとり、軍政は権力集中を欠き、命令系統は混乱を生じていたのである。

この認識を踏まえたものだろう、2015年11月27日に国防部で軍政改革に関する記者会見が行われたとき、国防部スポークスマンは記者の質問に対し以下のように答えている<sup>18</sup>。

- 記者：今回の改革は軍委の下部組織の職能や配置の最適化についてどのような意味があるのでしょうか？
- スポークスマン：我らは職能改革から手を入れていく。それで軍委の4総部体制を調整し、多部門制とする。これを通して“核心”を強調し、重複する職能を統合し、監督能力を強化し、協調能力を充実せしめ、また細々とした職権を下部へまかせることにより、機構をスリムアップし、また人員整理を行うのである。
- 記者：今回の改革は（陸軍など）軍種の指導管理体制の整備においてどのような意味があるのでしょうか？
- スポークスマン：おもには陸軍の指導体制の建設である。陸軍は我が軍の重要な戦力であるが、過去には指導の職能はおよそ4総部が代行していたわけだ。今回の陸軍機構の建設は、陸軍のトップ機構建設を強化すること、管理効率建設をレベルアップすること、陸軍近代化の歩みを早めること、そして軍委の機関の職能調整に有効であろう。
- 記者：今回の改革は解放軍の党組織の綱紀粛正や腐敗撲滅にどのような意味があるのでしょうか？
- スポークスマン：第18回党大会以来（2012年11月開催、習近平が総書記に就任）、解放軍の党組織の綱紀粛正や腐敗撲滅は大きな成果を挙げているといえよう。この改革も重要な力点となるわけで、これは統治権をがっちり把握するカギとなり、解放軍の紀律検査や巡視査察、会計監査や司法監督の独立性や権威性が欠けていた問題を解決し、厳密なる部局の権力執行制限や監督体系を建設することができるだろう。新たに生まれかわる軍委紀律検査委員会は、軍委の部門と5大戦区にそれぞれ支隊を派遣し、2方面からの指導体制を推進する。軍委審計署（会計検査院にあたる）も完全なる支隊派遣監査を実行する。新たな軍委政法委員会は（従来は紀律検査委員会の下に置かれていた）、軍事司法体制を調整し、それぞれの区域に軍事法院（軍事裁判所にあたる）や軍事檢察院を設置し、彼らが独立して公正に職権を行使するすべを確保する。

そして翌年の2016年1月11日にも軍委機構調整に関する記者会見が開かれたが、別のスポー

<sup>18</sup> 「中国軍網」電子版、2015年11月27日「国防部举行深化国防和軍隊改革專題新聞發布會」。なお担当の国防部スポークスマンは国防部新聞事務局局長で大校（上級大佐）の楊宇軍。

クスマンが記者の質問に対し以下のように解答している<sup>19</sup>。

- 記者：4 総部が多部門制へと改革されるうえでは、どのようなことを主に念頭においているでしょうか？
- スポークスマン：4 総部は歴史的に形勢されたもので、我が軍の発展や重大任務の完成に大きな力を発揮してきた。とはいえ時勢や任務の変化により、この体制はいまや問題が日々突出するにいたっている。そこで我々は4 総部を多部門制へと改め、軍委による総合管理、5 大戦区による戦争遂行、5 大軍種による建設維持という総原則のもと、軍委の機関の職能や機構配置を最適化し、“核心”を強調し、重複する職能を統合し、監督能力を強化し、協調能力を充実せしめ、軍委機関を軍委の下の参謀機関・執行機関・サービス機関とするのである。こうした調整は、共産党の軍に対する絶対的な指導、また軍委による統一的集中的な指導に効果があり、また軍委機関が戦略計画やマクロ的管理機能を執行するうえで有益であり、また部局の権力執行制限や監督体系を強化するうえで有効なのである。

彼らスポークスマンが強調するのは、①過去は4 総部が軍委の指導を代行していた、②彼らを名実ともに軍委の下部組織へと再編する、③各部局の権限を制限して相互監視に置く、④強力な監察機構を設置する、以上の4 点となる。ここからすれば、2015 年以前の軍の体制は、①②軍委は有名無実化して部局に強大な権限が分散し、③彼らは各々隣接部局からの制限を受けずに越権行為を繰り返し、④監察機構未整備のなか多くの行為が隠蔽されていた、ということになる。

以上はあくまで習近平そして改革勢力の言動であり、4 総部にもまたそれぞれに主張があることだろう。とはいえ、この言動からは習近平の問題意識と企図が見て取れる。そしてその企図の実現のため、習近平はスローガン作成による理論面での主席責任制強化、腐敗幹部撲滅による（と銘打つ反対派の）肅正、さらには軍政制度改革による命令系統の一本化を急いだのであった。

ここで軍政から一時目を転じ、民政における権限強化と宣伝活動を確認しておこう。基本的に民政部門の活動は軍政部門に先行しており、少なくとも本稿の対象とする内容に大きな影響を与えているからである。

### 3. 民政部門における権限強化とスローガン作成

2015 年末、習近平政権は「看齐」（見てならえ）および「核心」を新たなスローガンとして呼号しはじめた。看齐とは号令をかける者を「看」てそれに「一斉」に倣うことをあらわす言葉であるが、中国共産党にとっては中央の動向を「見てならう」ことを指す言葉となる。そもそも戦中の1945 年4 月には毛沢東が全人代予備会議で「中央の基準を看齐し、代表大会の基準を看齐する」ことを党員に求めている<sup>20</sup>。以降、「看齐」（見てならえ）の言葉は共産党が中央集権を求める文脈で使用されてきた。2014 年3 月にも陝西省委書記の趙正永が「中央の基

<sup>19</sup> 「中国軍網」電子版、2016 年1 月11 日「国防部召開軍委機關調整組建專題新聞發布會」。なお担当の国防部スポークスマンは国防部新聞事務局副局長の上校（大佐）の呉謙。

<sup>20</sup> 1945 年4 月21 日の中国共産党第7 次全国代表大会の予備会議で、毛沢東は「要知道、一個隊伍經常是不大整齊的、所以就要常常喊看齐、向左看齐、向右看齐、向中間看齐、我們要向中央基準看齐、向大会基準看齐。看齐是原則、有偏差是實際生活、有了偏差、就喊看齐」と述べた。



準を看齐しよう」運動を推進している（ただし陝西省の運動は後続がみられず自然消滅したようである）<sup>21</sup>。そして2015年12月12日、習近平もまた共産党学校について「看齐意識を強化するには、党校のすべての業務がみな党中央の決定に従って進行することを堅持すればよい」と述べ、中央の意向に従うよう求めたのである。

また核心とは中心をあらわす言葉であるが、中国共産党にとっては政権中枢を指す新語でもある<sup>22</sup>。天安門事件渦中に鄧小平は江沢民を後継者と決定、1989年5月には李鵬・姚依林へ毛沢東・鄧小平・江沢民が過去・現在・未来のそれぞれの世代の「核心」であるとする談話を行った<sup>23</sup>。こうして毛鄧江が「核心」と確定し、1989年6月に江沢民が共産党総書記に就任する（2002年11月まで）。ただし、その「核心」の用語は後に続く胡錦濤（総書記として2002年11月～2012年11月）や習近平（2012年11月～現在）が自動的に踏襲できるものではなかった。胡錦濤は2005年2月に中央電視台で自己を「核心」とする報道を試み<sup>24</sup>、また2008年1月2日には共青团時代の部下であった劉玉浦が深圳市委書記として胡錦濤を「核心」と発言した<sup>25</sup>。しかしどちらも拡大を待たずに終熄し、公式の場はあくまで「胡錦濤同志を総書記とする党中央（という指導グループ）」の語を使用した。この立場は習近平もまた同様で、総書記就任以来ながら胡錦濤と同様の「習近平同志を総書記とする党中央」の語が使われてきた。

そのような中、党中央弁公庁主任の栗戰書（2017年10月より党内序列第3位）は2014年7月1日の弁公庁幹部向け講話で、1989年5月の鄧小平「核心」談話を引用しつつ習近平の偉大性を称揚し、事実上習近平が核心にあたるとしたのであった<sup>26</sup>。つづいて中央党校副校長の

<sup>21</sup> 『人民日報』2014年3月4日、趙正永「我們要向中央基準看齐——深入學習習近平同志關於維護黨的團結統一的important講話精神」。

<sup>22</sup> とはいえ毛沢東も「核心」の語により集団指導体制を説明したことがある。王晁星（武漢大学哲学系）編『毛沢東思想万歳』（鋼二司武漢大学総部、1968年）の1942年11月21日付「党的布爾什維克化（十二条）——毛主席在西北高幹會議上的報告」には、第9条「必須使党善於把先進戰士中的優秀分子選拔到基本的領導核心中去」に対応する毛沢東の解釈として「但領導核心只能有一個。一個桃子剖開來有幾個核心嗎？不、只有一個核心」「沒有領導核心、事情辦不好」の語が見える。同様の内容は楊崇彬「毛沢東在瑞金關心群眾生活二三事」（『福建党史月刊』2013年第15期）に「1933年夏、瑞金下肖区兩個幹部來到沙洲壩元太屋向毛沢東彙報工作」の内容として描写される。ただし一般には略ぼ知られておらず、栗戰書が『人民日報』2016年11月15日「堅決維護黨中央權威——學習貫徹黨的十八屆六中全會精神」で触れて中央による再確認がなされた。

<sup>23</sup> 鄧小平による1989年5月31日の談話。『鄧小平文選』第3卷「組成一個實行改革的有希望的領導集體」（人民出版社、1993年1月）。出席者は鮑樸『李鵬六四日記』（西点出版社、2010年6月）による。なお『百年潮』記者「晚年陳雲與鄧小平：心心相通——訪國家安全部部長・原陳雲同志秘書許永躍」（中国中共党史学会『百年潮』2006年第3期）によれば、1989年5月26日の当初予定では「鄧小平同志為“頭子”的中國共產黨中央」であったものを「核心」へと変更したという。また1989年6月16日にも鄧小平は江沢民、李鵬、喬石、姚依林、宋平、李瑞環、楊尚昆、万里らに対して同様の談話を行っている。

<sup>24</sup> 香港紙『文匯報』2005年2月27日「央視首稱胡總為「核心」」によれば、2005年2月25日の中央電視台の午後7時「新聞聯播」の記事「党中央重視建設和諧社會」のなかでキャスターが「党的十六大以來、以胡錦濤總書記為核心的新一屆領導審時度勢」などと読み上げたという。

<sup>25</sup> 『南方日報』2008年1月3日「新任深圳市委書記上任後給自己提出五點要求」。なおここでは「以胡錦濤同志・江沢民同志為核心的兩屆中央領導集體情系特區、親臨視察指導、對深圳的進一步發展傾注了大量心血。……五要清正廉潔、不貪圖名利。要始終堅定共產主義理想和中國特色社會主義信念、加強黨的執政能力建設和先進性建設、在思想上・政治上・行動上與以胡錦濤同志為核心的黨中央保持高度的一致。在省委的正確領導下、團結帶領廣大幹部群眾、共同建設深圳特區美好的明天。」と述べたとする。

<sup>26</sup> 栗戰書「忠實踐行“五個堅持”、做党性堅強的中辦人」（中央弁公庁秘書局『秘書工作』2014年第9期）。なお「党政指導幹部にとって深刻な啓示としての価値を持つ」という理由により2014年9月28日になって中国共産党新聞網へと転載された。

何毅亭も党学校の「看齐」を述べた2015年12月21日の記事で、やはり鄧小平「核心」談話を引用し「習近平同志を総書記とする党中央」という核心の擁護を要求した<sup>27</sup>。そして2016年1月8日に遼寧省委書記の李希が「核心意識」の語を使用するのである<sup>28</sup>。

ただし、中国は当然ながら早期から民主集中制を導入している。すでに1922年7月の第2次全国代表大会制定の「中国共産党章程」（日本では党規約と呼称）では「全国代表大会および中央執行委員会の議決には、共産党黨員はみな絶対にこれに服従しなければならない」と規定している。以降、条文整理や文言変更が行われるものの、党規約には「全党は中央に服従する」（1969年、1973年、1977年党規約）、「全党の各々の組織と全ての黨員は党の全国代表大会と中央委員会に服従する」（1982年以降現在にいたる）といった服従規定を盛り込んでいる。この点からすれば、党中央の「核心」を「看齐」し、「絶対的な忠誠を捧げる」ことは殊更に強調する程のものではない。しかし時代が降るにつれ、中央は「何も行われず何も進まない」などと揶揄されるほどにまで悪化してしまう<sup>29</sup>。

実際、習近平は自身の共産党総書記の就任直前にあたる2012年11月8日の第18回全国代表大会の大会報告において（胡錦濤が報告、報告起草組組長は習近平）、「党の規律を厳正にし党の集中統一を護持すべきことを自覚せしめる」と主張している。しかも、集中統一といった文言こそ過去の大会報告にも見られたものの、この報告ではその分量が大きく増加したのである。そのため人民日報評論部の李拯は以下のように分析した<sup>30</sup>。

国際環境から言えば、欧米勢力の行う“色の革命”や内部瓦解への陰謀（いわゆる「和平演變」論）により、一部の国家は政治的混乱に陥っている。これは我らに団結を護持し思想を統一すべきという警鐘を鳴らしているものだ。また国内環境からみれば、一部で地域主義が盛行し、地方の政策が中央精神から離れており、甚だしい場合は（大会報告で指摘された）「命令があるのに実行せず、禁令があるのにやりつづける」という“政令不出中南海”（政令施行範囲が中南海を出ない）という現象まで存在する。これらは客観的にみて、堅く党の集中統一を護持し中央の政令の普遍的施行を保証してこそやっと全党が歩調を一致し奮起して前進する強大な力を形成できるというものだ。

じっさい、地方では自らの経済発展を至上命題とし、景気減速につながるような中央の指令を等閑視しており、外交にかかわるような分野においても地方の独断専行がみられたという<sup>31</sup>。

そして習近平は2012年11月15日に新たな中央政治局常務委員の初めての外国メディア記者会見において「一部の黨員や幹部の中で発生した汚職や腐敗、大衆からの遊離、形式主義や

<sup>27</sup> 中央党校機関紙『学習時報』2015年12月21日、何毅亭「新形势下做好党校工作的綱領性文献——學習習近平總書記全國黨校工作會議重要講話」。

<sup>28</sup> 注一前掲。4つの意識「政治意識、大局意識、核心意識、看齐意識」を揃えたのは遼寧省委書記の李希による発言（『遼寧日報』2016年1月9日）である。ほどなく四川省委书记の王東明も「堅決維護習近平總書記這個核心」と述べた（『四川日報』2016年1月12日）。なお李希は2017年10月に胡春華の後任として広東省委書記へ“榮転”している。

<sup>29</sup> 『新京報』2014年8月12日「國務院七月組織大督察除政令不出中南海之弊」や『中国紀檢監察報』2014年8月15日「國務院組織大督查 除“政令不出中南海”之弊」には「為官不為」「中梗阻」「不幹事了、也不敢幹事了」といったフレーズが登場する。

<sup>30</sup> 「中国共産党新聞網」2012年11月11日、「人民網・中国共産党新聞網“十八大系列網評”之五」としての李拯「十八大報告為什麼強調“集中統一”」。

<sup>31</sup> 青山瑠妙『中国のアジア外交』（東京大学出版会、2013年11月）、なかでも第3章「アジア経済一体化の戦略と実像」（初出は日本現代中国学会『現代中国』第85号、2011年9月）。

官僚主義といった問題」といった綱紀弛緩の肅正を行うこと、またそのために「党が党を管理し厳格に党を統治すること」を推進すると発言した<sup>32</sup>。以降、重要な講話だけでも2013年6月28日（全国組織工作会議）、2014年3月9日（第12次全国人民代表大会第2次会議における安徽代表団の審議での発言）、2015年3月6日（第12次全国人民代表大会第3次会議における江西代表団の審議での発言）と、「党が党を管理する」「厳格に党を統治する」ことを訴えている。

こうして習近平は、汚職撲滅および党管理の厳格化により綱紀肅正・中央集権を目指した。そして汚職撲滅の代表格として反腐敗運動が始まり（習近平政権のものを特に「習王反腐」すなわち習近平・王岐山の反腐敗運動などと呼称）、また党管理の厳格化のために「政治工作」と呼ばれる共産党理念教育が行われたのである。

官僚汚職の弾劾や政治工作は前政権でも行われている。解放軍においても胡錦濤政権末期の2012年2月11日には総後勤部副部長で中將の谷俊山が「落馬」（失脚）しており<sup>33</sup>、同時期からは「政治を重視し、大局を顧み、紀律を守る」学習教育活動が行われている<sup>34</sup>。しかし習近平主導の運動規模は前政権とは大きく異なる。たとえば党幹部というべき共産党中央委員会の委員で失脚した者は下記ようになる。

#### 胡錦濤政権1期目

2002年11月当選の第16期中央委員会（計198名、任期は2007年まで）

…… 失脚者2名（陳良宇・田鳳山）

#### 胡錦濤政権2期目

2007年10月当選の第17期中央委員会（計204名、任期は2012年まで）

…… 失脚者4名（于幼軍・劉志軍・康日新・薄熙来）

#### 習近平政権1期目（なお2017年10月より2期目を開始）

2012年11月当選の第18期中央委員会（計205名、任期は2017年まで）

…… 失脚者20名（黄興国・孫政才など）<sup>35</sup>

胡錦濤政権においても反腐敗運動は展開されていたが、習近平政権下の運動規模は以前を大きく上回る。しかもそれは基層・中層官僚はもとより、党幹部まで及ぶ。

しかも習近平の綱紀肅正は党政の枠を超え、国家的問題として捉えられるようになる。2014年12月14日には習近平が「4つの全面」を指示（江蘇省視察時の講話）、「①全面的にややゆとりのある社会を完成する、②全面的に改革を深化する、③全面的に法に基づく国家統治を推進する」という国家的目標に並置して「④全面的に厳格に党を統治する」ことを打ち出した。そして2015年3月5日には李克強による政府活動報告（第12期全人代第3次会議）にも、この党政改革を含む「4つの全面」が盛り込まれたのである。

<sup>32</sup> 『人民日報』2012年11月16日「習近平等十八屆中央政治局常委同中外記者見面 人民对美好生活的向往就是我們的奮鬥目標」。

<sup>33</sup> 香港『文匯報』2012年2月12日「軍隊反腐 谷俊山中將涉貪落馬」。

<sup>34</sup> 『人民日報』2012年3月13日「胡錦濤在解放軍代表團全体會議上強調 深入貫徹國防和軍隊建設主題主線 以優異成績迎接黨的十八大勝利召開」。

<sup>35</sup> 蔣潔敏・李東生・楊金山・令計劃・周本順・楊棟梁・王珉・黄興国・孫懷山・蘇樹林・呉愛英・李立国・楊煥寧・田修思・王建平・項俊波・王三運・孫政才・張陽・房峰輝。なお候補委員からも同じく18名の失脚者がいる。李春城・王永春・万慶良・陳川平・朱明国・王敏・楊衛沢・仇和・潘逸陽・余遠輝・呂錫文・范長秘・牛志忠・李雲峰・楊崇勇・張喜武・莫建成・李士祥。

#### 4. 軍政における軍委主席の権限強化と教育・査定・肅清

民政部門では、毛沢東「看齐」（1945年4月）が「看齐意識」（2015年12月）に、また鄧小平「核心」（1989年5月）が「核心意識」（2016年1月）となり、民政部門で呼号がはじまる。そして江沢民時代から存在した「政治意識」（旗幟鮮明なる政治姿勢）、「大局意識」（大局を意識して大局に服従する）<sup>36</sup>とあわせて「4つの意識」として浸透が図られるようになった。こうした民政系のスローガンは解放軍にも奨励される。2016年2月5日には、軍事委員会委員・国防部部长の常万全が「さらに一步政治意識・大局意識・核心意識・看齐意識を強化せよ」と述べている<sup>37</sup>。

ただし、ここで注目すべきは民政系と軍政系で習近平の立場が異なることである。民政系ではもとより文化大革命を反省し集団指導体制が徹底され、党規約にも個人崇拜の禁止が明記された。事実上において習近平を「看齐」（見てならう）としても、あくまで制度上は「習近平を共産党総書記にいただく党中央」を「看齐」するに留まる。その渦中には地方大官たちが「堅決維護習近平総書記這個核心」（習近平総書記まさにこの1つの核心を堅固に擁護しよう）として習近平個人への忠誠を唱えたが、少なくとも2016年2月末から10月まで呼唱回数は大きく減少したのである。

それに対し、軍政における「看齐」の対象は軍事委員会（軍委）であり、しかも軍委は主席責任制を採用している。すなわち軍内で「核心」「看齐」といえば、おのずと習近平一身へと結びつくこととなる。実際、2016年3月4日には、陸軍司令員の李作成と政治委員の劉雷は連名で下記のように述べている<sup>38</sup>。

堅固に党中央を「看齐」し、習近平主席を看齐し、党の理論と路線方針政策を看齐し、習近平主席まさにこの1つの核心を堅固に擁護し、党中央・中央軍事委員会・習近平主席の權威を堅固に擁護し、党中央・中央軍事委員会と習近平主席の指揮に堅固に従う。

解放軍内部でもこのように「習近平（軍委）主席まさにこの1つの核心を堅固に擁護」を直接呼唱する例は少ない。ただし4月1日には少将の魏智威が「維護核心・聽党指揮」（核心を擁護し党の指揮に従う）と述べている<sup>39</sup>。この「核心を擁護する」という表現は曖昧で、核心が何を指すものか判然としない。ただし魏智威は続けて「軍事委員会主席責任制という政治自覚

<sup>36</sup> 少なくとも1999年9月29日の「中共中央關於加強和改進思想政治工作的若干意見」には出現している（『中央党内法規和規範性文件彙編（1949年10月—2016年12月）』法律出版社、2017年8月、第3部「党的領導法規制度」第2章「宣思想文化工作」に収録）。以降も2002年8月28日の宣伝部部长丁関根「宣思想戦線必須做到清醒・学習・用心・奉獻」（『新聞戦線』2002年第11期）などに見られる。このころには「政治意識」「大局意識」「責任意識」が訴えられていた。

<sup>37</sup> 『解放軍報』2016年2月6日「常万全在看望慰問軍委国防動員部基層官兵時強調 深入學習貫徹習主席系列重要講話精神 努力為国防動員事業作出新的更大貢獻」。

<sup>38</sup> 両人の署名記事、『解放軍報』2016年3月4日「學習踐行雷鋒精神 弘揚陸軍光榮傳統」。李作成は忠勤が認められたものか、房峰輝にかわり聯合參謀部の參謀長へ昇進した。しかも習近平の副官となる軍委副主席への就任も取り沙汰されたほどで（Minnie Chan, War hero tipped as Xi Jinping's choice for key role in world's biggest army, South China Morning Post, August 17, 2017. [www.scmp.com/news/china/diplomacy-defence/article/2106947/war-hero-tipped-xi-jinpings-choice-key-role-worlds]), 2017年10月25日には構成員が減り重要度の増した軍事委員会委員へと昇格した。

<sup>39</sup> 武警河北省総隊の政治委員をつとめる。署名記事、『解放軍報』2016年4月1日「增強深入學習貫徹習主席系列重要講話精神的政治自覚」。

を強化し貫徹し擁護しよう」と述べており、その核心とは当然に習近平一個人に帰せられるものとなる。すなわちこれは民政系で減少した「堅決維護習近平総書記這個核心」の略語にあたるものなのであった（他の事例については後掲の表7「解放軍関係「維護核心」発言者」を参照）。以降も、2016年5月18日に中央軍事委員会が『習主席国防和軍隊建設重要論述読本（2016年版）』を配布したところ（2014年8月26日に続く2冊目）、講読を推奨する『解放軍報』の記事は「4つの意識」「維護核心」を訴えている<sup>40</sup>。同様に2017年5月および6月に『習近平論強軍興軍』を配布したところ（5月に「団以上領導幹部使用」版、6月に「基層官兵使用」版）、やはり講読推奨記事は「忠誠核心」「擁戴核心」「維護核心」を求めたのであった<sup>41</sup>。

そしてこの「4つの意識」「維護核心」は汚職撲滅そして組織改革と一対に推進された。高級軍事官僚の罷免は着々と進められる（後掲の表8「解放軍関係の反腐敗運動による「落馬」（失脚）者」を参照）。そのなかで2016年5月25日の『解放軍報』学習記事は、郭伯雄や徐才厚の汚職を弾劾した上で、「4つの意識」「軍委主席責任制」を称揚し、忠誠心があれば汚職などしないと結ぶ<sup>42</sup>。また2016年6月27日にも、軍委・政治工作部主任である上将・張陽は全く同じ意見を述べ、後述の「兩学一做」推進を強調している<sup>43</sup>。軍指導部にとり、プロパガンダと反腐敗は連動するものであった。

当事者の目に見える反腐敗、体感できる軍制改革と異なり、理論の徹底は困難である。そこで習近平が行ったのが、大規模な学習運動の奨励であった。それが「兩学一做」運動である。この運動は「党規約を学ぶ」「習近平による系列講話を学ぶ」の2つの「学」、また「合格黨員になる」という1つの「做」（なすとげる）よりなる学習運動である。そしてその学習内容の中心に据えられたのが、「核心」「看齐」を含む「4つの意識」獲得であった。この運動は民政系では2月28日に共産党中央弁公庁より『意見』が提示されており、解放軍にも3月24日に中央軍委弁公庁より同様の『強力な軍隊を建設するための教育活動と「兩学一做」学習教育に関する意見』が示され、軍人の「意識」獲得が目指された。この運動は以降上層から末端組織にいたる各部署で連綿と続けられ、写真を付す報道が頻々で行われている。こうして教育が徹底したためか、2017年3月には軍委弁公庁が『核心を擁護し指揮に従う教育活動の展開と「兩学一做」学習教育の常態化・制度化の推進に関する意見』を發布し、「兩学一做」学習のさらなる定着と「核心擁護」の教育の展開を図っている。以降も2017年11月には軍事委員会が『軍委主席責任制の全面的な深い貫徹に関する意見』を頒布、2018年2月には政治工作部が『軍委主席責任制学習読本』を頒布している<sup>44</sup>。

しかも、この「意識」獲得が査定に加えられることになった。たとえば南部戦区陸軍某旅では『黨員量化評分細則』を策定、「兩学一做」学習運動の成果を査定したという。そして5月

<sup>40</sup> 『解放軍報』2016年6月2日「『習主席国防和軍隊建設重要論述読本（2016年版）』深入学习貫徹習主席国防和軍隊建設重要論述、堅定不移走中国特色強軍之路、為實現強軍目標、建設世界一流軍隊而奮闘」。

<sup>41</sup> 『解放軍報』2017年5月22日「經中央軍委批准『習近平論強軍興軍』印發全軍團以上領導幹部」。

<sup>42</sup> 『解放軍報』2016年5月25日「『習主席国防和軍隊建設重要論述読本（2016年版）』充分發揮政治工作生命線作用——關於貫徹新的歷史条件下政治建軍方略」。

<sup>43</sup> 『解放軍報』2016年6月28日「許其亮在軍隊“兩学一做”學習教育工作推進會上強調 認真貫徹習主席重要指示精神 推動“兩学一做”學習教育往深里走往實處落 張陽主持會議」。

<sup>44</sup> ほかに規定や綱要が頒布される。『解放軍報』2018年6月19日「中央軍委印發『傳承紅色基因實施綱要』」、2018年8月2日「中央軍委印發『軍隊實施黨內監督的規定』『軍隊實行黨的問責工作規定』」、2018年9月7日「中央軍委印發『關於加強新時代軍隊黨的建設的決定』」などを参照のこと。

中旬には10名の党員が表彰を受け、また5名の党員が“イエローカード”を受けたのであった<sup>45</sup>。もとより共産党には党員査定制度が存在しており、今後も学習成果を査定材料とする部隊は増加こそすれ減少していくことはないだろう。しかも学習成果の査定は、かれら在勤者だけでなく、少なくとも一部の入隊希望者にも行われることとなった<sup>46</sup>。とはいえ、こうした一部局での「意識」獲得度チェックはいずれもそれぞれの部局内で完結する行動で、解放軍全般で行われているわけではないようだ。

ただし、解放軍全体に対して、巡視制度の充実により思想教育が図られることとなった。2016年4月、『解放軍報』は「2016年の解放軍における党風の肅正に関する観点について」と題して今後の綱紀肅正について概略している<sup>47</sup>。その第1項目は「突出して政治紀律を擁護せしめる」であり、その解説として「政治意識・大局意識・核心意識・看齐意識を強化する。また軍委主席責任制を堅固に貫徹そして擁護する」と宣言されている。すなわち解放軍における政治紀律とは核心・看齐であり、主席責任制であった。またその第7項目は「“巡視工作”を深化する」（いわゆる巡視組なる監察機構による査察）であるが、まさにそこには「政治紀律や政治規範の遵守につき重点的に監督・検査を行う」とあるのである。

そして実際に武装警察（解放軍関連機関である）では、2016年5月12日に「中央軍委巡視組」に備え巡視動員会テレビ会議を開催、「この巡視は4つの意識を強化するために行われるということ十分に認識する」ことなどを確認している。そのようななか、2017年の軍委の「巡視」（監察）では「権威を擁護し核心を擁護し軍事委員会主席責任制を擁護貫徹するという政治的監察というテーマを鮮明に確立し、4つの意識を強化するという点を根本要求として始終に貫く」ことが求められたのである<sup>48</sup>。以降、2018年1月には『中央軍委巡視工作条例』が頒布され、3月から6月にかけて「全面深入貫徹軍委主席負責制專項巡視」なる軍委主席責任制の貫徹状況に関する大々的な巡視が行われた<sup>49</sup>。こうして「核心」「看齐」の獲得が査察対象となるのであれば、スローガンの内容理解は名目的な目標ではなく必須対象となるだろう<sup>50</sup>。

<sup>45</sup> 『解放軍報』2016年6月6日「南部戦区陸軍某旅細化評価標準定期考評党員 学有榜様 做有標準」。この動きはこの部隊だけに留まることなく、たとえば北部戦区管下の南疆軍区（『解放軍報』2016年5月10日報道）、中部戦区麾下の第38集団軍（2016年5月25日報道）、南部戦区麾下の第42集団軍（2016年4月14日報道）、東部戦区麾下の第12集団軍（2016年4月19日報道）、西部戦区麾下の第13集団軍（2016年5月18日）、空軍党委（2016年6月28日）などで見られる。

<sup>46</sup> 『解放軍報』2016年5月10日「2016届畢業国防生軍政素質考核展開 考核不合格者將按相關要求作違約或淘汰处理」。2016年5月9日の発表によれば、国防生（解放軍の返済不要奨学金を得て一般大学で就学、卒業後に解放軍へ入る学生。日本における自衛隊貸費学生）の大学卒業・解放軍入隊にあたって、「4つの意識」など党理論の習得を含む各種試験を実施し、不合格者には契約違反や罷免処分を行うという。

<sup>47</sup> 『解放軍報』2016年4月11日「2016年軍隊黨風廉政建設看点掃描」。

<sup>48</sup> 「中国軍網」2017年8月21日「中央軍委巡視組共開展十三個批次巡視」。なお2016年2月1日の軍政改革および習近平直轄という「巡視機構」の追加設置により、4総部は16部門へ細分化された。この巡視機構の母体であろう「中央軍委巡視工作領導小組」も部局長を軍委副主席の許其亮が兼任しており、習近平の監査機構重視をみてとれる。

<sup>49</sup> 『解放軍報』2018年4月9日「中央軍委展開全面深入貫徹軍委主席負責制專項巡視」、2018年8月17日「在党的旗幟下奮進強軍新時代——以習近平同志為核心的党中央領導和推進人民軍隊党的建設述評」。

<sup>50</sup> たとえば『解放軍報』2018年6月13日「一声号令風雷動 千帆競發啓新航——交流幹部積極投身國防動員建設記事」の「既要立足新崗位、更要謀求新作為」には四川省の「国防動員系統新交流幹部」について『「習近平論強軍興軍」『習近平談治國理政』『軍委主席負責制學習讀本』是他們的必讀書目。習近平強軍思想是他們重整行裝再出發的精神力量」と記載される。

習近平の行った理論面での立場強化はそれだけに留まらない。習近平はじつに15年ぶりに全軍政治工作会議を開催した。政治工作とは共産党による解放軍への政治教育を指す。しかもその会場は国初以来13回のうち12回が北京であったが、今回は古田会議の故地での開催となった(1929年12月の古田会議で毛沢東は「全軍は共産党の絶対的指導下に置かれる」ことを決議)。これは久しく中絶していた政治工作会議を、なかでも軍に対する共産党の優越が定められた古田の故地で開催することにより、解放軍政治将校たちへ「軍委主席責任制」を強く印象づけるための演出であったのではないか。

**表5：全軍政治工作会議の開催** (注記しない限り北京開催)

|     |    |  |
|-----|----|--|
| 毛沢東 | 8回 | 1956年12月、1958年1月、1958年12月(広州)、1960年3月、1961年10月、1963年2月、1963年12月、1965年12月 |
| 華国鋒 | 1回 | 1978年4月  |
| 鄧小平 | 3回 | 1980年4月、1981年1月、1982年1月  |
| 江沢民 | 1回 | 1999年7月  |
| 胡錦濤 | 0回 | なし   |
| 習近平 | 1回 | 2014年10月(福建省古田、15年ぶり開催)  |

また、2015年末・2016年2月には、全軍に対して「訓詞」や「訓令」などの表題で訓戒を与えている。従来の主席たちは解放軍へ「講話」を行っており、「訓」は毛沢東以来60年あまりにわたって使用されていなかった。習近平はここで「訓」を使用して軍委主席の優位性を示したことになる。

**表6：全軍への「訓詞」「訓令」**

|     |            |                             |
|-----|------------|-----------------------------|
| 毛沢東 | 1947/10/10 | 毛沢東の「三大紀律八項注意」に関する「訓令」      |
| 毛沢東 | 1953/8/26  | 毛沢東の5度目・最後の「訓詞」             |
| 習近平 | 2015/12/31 | 解放軍ロケット軍など設立大会で「訓詞」(62年ぶり?) |
| 習近平 | 2016/2/1   | 五大戦区設立大会の席上で「訓令」(69年ぶり?)    |

すなわち習近平は、解放軍むけスローガンの作成・浸透と平行し、自己と軍との彼我の立場を明確にする行動を採っているといえる。そして注目すべきは、スローガンのうち「看齐」が毛沢東に、また「核心」が鄧小平に求められるように、政治工作会議は実施という点で原点に、また古田開催という点で毛沢東に、そして「訓詞」「訓令」が毛沢東に由来するように、あくまで習近平は前代の指導者の軌跡をなぞり権威を高めていることである。

## 5. おわりに

以上、習近平政権の解放軍に対する政策を確認してきた。習近平は江沢民・胡錦濤と同様に文民の出身であったが、解放軍に対する管理を強めていく。第一には「政治工作」による軍事

委員会主席（すなわち習近平）への忠誠の徹底と命令系統の確認であり、第二には腐敗撲滅の旗幟にもとづく軍事官僚の粛清である。それぞれ前者はスローガンの鼓吹、教育活動の徹底、査定への応用、監察での対象化により、また後者は粛清官僚の数的増加、また高位官僚も対象とする質的深化を行っている。しかも並行して軍政組織改革も行った。

この組織面・理論面の改革でもたらされる結果は自明である。以前、真偽不明ではあるものの、人民解放軍では方面軍による“不規則行動”が話題となった。習近平本人の発言からすれば、当時の方面軍や総部が一定の裁量権を持って自律的に行動していたろうことは想像に難くない。しかしこうして改革が行われたからには、方面軍や軍種の独自の行動は大きく制限されることになる。権限や地位を下降させた者は不満を持つであろうが、人事や制度のうえで力を持つ指導部へ表立った異議申し立てをすることはできないだろう。しかも、2016年4月20日には軍委聯合作戦指揮センターが設置され、その総指揮には習近平自身が就任した。人事・教育はもとより作戦指揮においても習近平の意向が働くようになったのである。こうして権限集中を行えば失策の際の責任も一極へ集中する。世界の軍事情勢が混沌とするなか、おりしも「中華民族偉大復興」が呼号されており、民政方面での人心収攬に配慮した行動も求められる。それでもなお指導部は今後の危機より現在の独断専行の排除と指揮系統の統一に力点をおいたものであろう。生粋の軍人たちが軍籍期間の短い習近平へ不安を抱いていることがあるにせよ、制度面において習近平一身の優位は確立しつつある。そしてこの傾向は、反腐敗運動そして理論学習が進むにつれ加速しこそすれ後退することはないと考えられるのである。

なお本研究は多摩大学 2017 年度共同研究費「現代中国における出版活動と官僚制——人事査定評価対象としての指導者の言行録を中心として」による研究成果である。また本稿は研究代表の執筆にかかるものである。



## 参考文献

- 青山瑠妙『中国のアジア外交』（東京大学出版会、2013年11月）
- 浅野亮「中国の党軍関係」（『国際安全保障』第30巻第4号、2003年3月）
- 「党軍関係と軍の派閥」（村井友秀ほか編『中国をめぐる安全保障』ミネルヴァ書房、2007年8月）
- 阿南友亮「現代中国における国防戦略の変遷と党軍関係」（慶應義塾大学大学院法学研究科『法学政治学論究』第39号、1998年12月）
- 「人民解放軍考——党軍の「意図」と「能力」の乖離を読み解く」（外務省『外交』第10号、2011年11月）
- 「中国共産党による軍隊を対象とした政治工作の起源と初期の展開」（東北大学法学会『法学』第77巻第4号、2013年10月）
- 『中国はなぜ軍拡を続けるのか』（新潮社、2017年8月）
- 安藤正士「軍の近代化と政軍関係研究序説——文革期を中心に」（衛藤藩吉『現代中国政治の構造』国際問題研究所、1982年2月）
- 林載桓『人民解放軍と中国政治——文化大革命から鄧小平へ』（名古屋大学出版会、2014年11月）
- 茅原郁生『中国軍事論』（芦書房、1994年4月）
- 『中国軍事大国の原点——鄧小平軍事改革の研究』（蒼蒼社、2012年3月）
- 茅原郁生・美根慶樹『軍事大国化する中国の現状と戦略』（朝日選書893、朝日新聞出版、2012年10月）
- 川島弘三『中国党軍関係の研究』上巻「党軍関係の法的形成と政治展開」（慶應通信、1988年11月）
- 『中国党軍関係の研究』中巻「国防現代化過程と党軍関係」（慶應通信、1989年1月）
- 『中国党軍関係の研究』下巻「対外戦略の形成と党軍関係」（慶應通信、1989年2月）
- 『中国の政治と軍事・外交』（第一法規出版、1990年5月）
- 金野純「文化大革命における地方軍区と紅衛兵——青海省の政治過程を中心に」（『中国研究月報』第70巻第12号、総826号、2016年12月）
- 田中仁「中国共産党の組織再編をめぐる一考察（1934～1938）——政党・軍隊と「国家」」（『アジア研究』第44巻第4号、1999年2月）
- 竹田純「現代化中国の新たな軍事力建設」（1～3、中華民国国立政治大学国際関係研究中心編『問題と研究』第32巻第9～11号、2003年6月～8月）
- 『人民解放軍——党と国家戦略を支える230万人の実力』（ビジネス社、2008年8月）
- 武田康裕『民主化の比較政治——東アジア諸国の体制変動過程』（ミネルヴァ書房、2001年11月。なかでも第3章「民主化の過程」第3節、また第4章「一党支配体制と民主化」第2節）
- 土屋貴裕『現代中国の軍事制度——国防費・軍事費をめぐる党・政・軍関係』（勁草書房、2015年1月）
- 平松茂雄『中国の国防と現代化』（勁草書房、1984年11月）
- 『鄧小平の軍事改革』（勁草書房、正編1989年10月、続編1990年12月）
- 『江沢民と中国軍』（勁草書房、1999年2月）
- 『現代中国の軍事指導者』（勁草書房、2002年12月）
- 毛利亜樹「中国共産党の武装力——法制度化する党軍関係」（加茂具樹ほか編『党国体制の現在——変容する社会と中国共産党の適応』慶應義塾大学出版会、2012年2月）
- 「人民解放軍の役割」（高橋伸夫編『現代中国政治研究ハンドブック』慶應義塾大学出版会、2015年7月）
- 安田淳「中国の党軍関係に関する一考察——党の軍隊に対する絶対的指導と軍の役割をめぐる」（防衛学会編・朝雲新聞社刊『新防衛論集』第24巻第1号、1996年6月）
- 「文化大革命と人民解放軍——軍隊院校教育をめぐる」（加茂具樹ほか編『中国——改革開放への転換「1978年」を越えて』慶應義塾大学出版会、2011年11月）
- 「中国の特色ある現代軍事力体系」構築と「威嚇」力——2012～2013年の中国人民解放軍」（慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会『中国研究』第7号、2014年3月）
- 「多方面、多分野に展開する「軍事闘争の準備」——2013～2014年の中国人民解放軍」（慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会『中国研究』第8号、2015年3月）

- 「「深化」が求められる「国防と軍隊の改革」—— 2014～2015年の中国人民解放軍」（慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会『中国研究』第9号、2016年3月）
- 「「国防と軍隊の改革」における制度・編制の改編—— 2015年の中国人民解放軍」（慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会『中国研究』第10号、2017年3月）
- 山口信治「党軍関係と軍の近代化—— 1950年代の議論を中心に」（国分良成・小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』慶應義塾大学出版会、2013年10月）
- 王燕・魏華「略論何挺穎在“三湾改編”中的歷史貢獻」（『陝西党史』2016年第3期）
- 任偉「先党後軍——中共早期与“槍桿子”關係考論」（『南京大学学報（哲学・人文科学・社会科学）』2014年第5期）
- 董慧明「從中共党軍關係探討共軍反腐倡廉之困境与機會」（中華民國法務部調查局『展望与探索』第15卷第4期、2017年4月）
- 羅榮桓「秋收起義与我軍初創時期」（『星火燎原』選編之一、中国人民解放軍戰士出版社、1979年11月）
- Samuel Phillips HUNTINGTON, *The Soldier and the State: The Theory and Politics of Civil-Military Relations*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1957.（市川良一訳『軍人と国家』原書房、2008年12月）
- Harlan W. JENCKS, *From Muskets to Missiles: Politics and Professionalism in the Chinese Army, 1945-1981*, Boulder, Colorado: Westview Press, 1982.
- Ellis JOFFE, *Party and Army: Professionalism and Political Control in the Chinese Officer Corps, 1949-1964*. East Asian Research Center, Harvard University, Distributed by Harvard University Press, 1965.
- , "Party-Army Relations in China: Retrospect and Prospect", *The China Quarterly*, 146, 1996.
- Andrew SCOBELL, "China's Evolving Civil-Military Relations: Creeping Guojiahua," *Armed Forces & Society* 31 no 2 (Winter 2005).
- David L. SHAMBAUGH, *Modernizing China's Military: Progress, Problems and Prospects*. Berkeley: University of California Press, 2002.
- 朱方 (Fang ZHU), *Gun Barrel Politics: Party-Army Relations in Mao's China*, Boulder, Colorado: Westview Press Inc., 1998.

**表7：解放軍関係「維護核心」発言者**

(「4つの意識」「両学一做」発言者は省略している。基本的に『解放軍報』による)

|           |    |             |   |
|-----------|----|-------------|---|
| 2016/2/5  |    |             | 軍委政治工作部党委（主任張陽は上将）  |
| 2016/2/24 | 少将 | 薛君          | 陸軍第20集団軍（河南開封）の政委   |
| 2016/2/27 | 上将 | 王教成         | 南部戦区の司令員  |
| 2016/3/8  |    | 桑林峰         | 『解放軍報』記者  |
| 2016/3/16 | 少将 | 薛今峰         | 火箭軍少将（洛陽54基・96251部隊参謀長？）  |
| 2016/3/18 | 文民 | 羅志軍         | 江蘇省委書記・省軍区党委第一書記  |
| 2016/3/24 | 文民 | 朱克江         | 江蘇省塩城市委書記・軍分区党委第一書記   |
| 2016/3/27 | 不明 |             | 『解放軍報』評論員   |
| 2016/3/30 | 上将 | 張陽          | 軍委委員・軍委政治工作部主任  |
| 2016/3/30 | 文民 | 藍紹敏         | 江蘇泰州市委書記・泰州軍分区党委第一書記  |
| 2016/3/30 | 文民 | 張国華         | 江蘇徐州市委書記・徐州軍分区党委第一書記  |
| 2016/4/1  | 上将 | 劉粵軍         | 東部戦区の司令員  |
| 2016/4/1  | 上将 | 鄭衛平         | 東部戦区の政治委員   |
| 2016/4/1  | 少将 | 魏智威         | 武警・河北省総隊の政治委員   |
| 2016/4/5  | 上将 | 苗華          | 海軍の政治委員   |
| 2016/4/5  | 少将 | 張学鋒         | 第40集団軍（遼寧錦州）の軍長   |
| 2016/4/10 | 少将 | 鄒鵬          | 装備学院の院長   |
| 2016/4/20 | 少将 | 劉志明         | 軍委機関事務管理総局の局長   |
| 2016/4/22 | 中将 | 楊成熙         | 軍委紀律検査委員会の専職副書記   |
| 2016/4/22 | 少将 | 関友飛         | 軍委国際軍事合作弁公室の主任  |
| 2016/4/29 |    | 古琳暉・汪玉明・劉鵬  | 解放軍南京政治学院の軍人教授  |
| 2016/5/6  |    | 許為飛         | 66362部隊（北京平谷）の政治委員  |
| 2016/5/2  | 大校 | 燕潤成         | 陸軍防空兵指揮学院の副政治委員   |
| 2016/5/2  |    | 崔昌国         | 77156部隊（四川樂山）の政治部主任   |
| 2016/5/7  | 少将 | 朱生嶺         | 軍委国防動員部の政治委員  |
| 2016/5/10 | 少将 | 徐航          | 装甲兵工程学院の院長  |
| 2016/5/11 | 大校 | 趙全紅         | 96531部隊（河南洛陽）の政治委員  |
| 2016/5/31 |    | 邱聖宏・蔣義明・周忠堅 | 解放軍南京政治学院の軍人教授  |
| 2016/6/3  | 上将 | 孫思敬         | 武装警察部隊（武警総部）の政治委員   |
| 2016/6/6  | 少将 | 張書国         | 陸軍政治工作部の主任  |
| 2016/6/14 | 不明 |             | 『解放軍報』特約評論員   |
|           |    |             | 6月13日の軍委政治工作部編『習近平国防和軍隊建設重要論述選編（三）』発行に寄せて。（一）は2014/2/20、（二）は2015/4/13 |
| 2016/6/16 |    | 王洲奇         | 69010部隊（新疆烏魯木齊）所属・全人代の解放軍代表団  |
| 2016/6/21 | 大校 | 吳曉源         | 安徽省軍区池州軍分区の政治委員   |
| 2016/6/28 |    |             | 空軍党委員会（常委メンバーの司令員馬曉天は上将）  |
| 2016/7/1  | 上校 | 沈建華         | 東部戦区の解放軍第101医院（江蘇省無錫市）の政委、優秀表彰  |
| 2016/7/4  | 少将 | 畢永軍         | 火箭軍指揮学院の政治部主任   |
| 2016/7/8  | 少将 | 劉訓言         | 軍委政法委の副書記   |

表 8 : 解放軍関係の反腐敗運動による「落馬」(失脚)者

|         |    |     |                    |         |    |     |                                       |
|---------|----|-----|--------------------|---------|----|-----|---------------------------------------|
| 2013/11 | 少将 | 王明貴 | 防空兵指揮学院の政委         | 2015/5  | 少将 | 劉占琪 | 武警・交通指揮部の司令員                          |
| 2014/3  | 少将 | 方文平 | 山西省委常委・省軍区司令       | 2015/7  | 少将 | 鄧瑞華 | 蘭州軍区聯勤部の政委                            |
| 2014/3  | 上将 | 徐才厚 | 中央軍委もと副主席          | 2015/7  | 少将 | 王信  | 武警・交通指揮部の政委                           |
| 2014/4  | 少将 | 衛晋  | 西藏軍区の副政委           | 2015/8  | 少将 | 張万松 | 蘭州軍区聯勤部もと部長                           |
| 2014/5  | 少将 | 葉万勇 | 四川省委常委・省軍区政委       | 2015/9  | 中将 | 王玉堯 | もと広州軍区空軍の政委                           |
| 2014/5  | 少将 | 陳強  | 第二炮兵 56 基地の副司令     | 2015/9  | 少将 | 繆貴栄 | 武警・交通指揮部<br>もと総工務師                    |
| 2014/5  | 少将 | 符林国 | 総後勤部司令部の副参謀長       | 2015/9  | 少将 | 汪玉  | 海軍南海艦隊装備部もと部長<br>全人代軍隊代表 (16/2/27 発表) |
| 2014/7  | 中将 | 楊金山 | 成都軍区の副司令           | 2015/10 | 少将 | 周国泰 | 総後勤部軍需物資油料部<br>もと副部長                  |
| 2014/8  | 少将 | 張祁斌 | 濟南軍区の副参謀長          | 2015/11 | 少将 | 楊海  | 武警・福建総隊もと司令員                          |
| 2014/8  | 少将 | 朱和平 | 成都軍区の聯勤部部长         | 2015/11 | 少将 | 沈涛  | 武警・河南総隊もと司令員                          |
| 2014/10 | 少将 | 苑世軍 | 湖北省軍区の司令員          | 2015/11 | 少将 | 張根恒 | 武警・新疆公安辺防総隊<br>もと総隊長                  |
| 2014/11 | 少将 | 王愛国 | 瀋陽軍区聯勤部の部長         | 2015/11 | 少将 | 尹志山 | 武警・公安部警衛局<br>もと副局長                    |
| 2014/11 | 少将 | 戴維民 | 南京政治学院の副院長         | 2015/11 | 少将 | 馬徳文 | 武警・江蘇消防総隊<br>もと総隊長                    |
| 2014/11 | 少将 | 高小燕 | 解放軍信息工程大学の副政委      | 2015/11 | 少将 | 吳瑞忠 | 第二炮兵工程大学もと副政委                         |
| 2014/11 | 少将 | 段天傑 | 国防大学政治部の副主任        | 2015/11 | 少将 | 瞿木田 | 武警・交通指揮部<br>もと副司令員                    |
| 2014/11 | 少将 | 黄献軍 | 山西省軍区政治部の主任        | 2015/12 | 少将 | 李明泉 | 総装備部通用装備部もと部長                         |
| 2014/11 | 中将 | 劉錚  | 総後勤部の副部長           | 2016/1  | 少将 | 于鉄民 | 武警江蘇総隊もと司令員                           |
| 2014/12 | 少将 | 張代新 | 黒龍江省軍区の副司令         | 2016/2  | 中将 | 牛志忠 | 武警部隊の副司令員                             |
| 2014/12 | 大校 | 馬向東 | 南京政治学院政治部の主任       | 2016/7  | 少将 | 張鳴  | 濟南軍区もと参謀長                             |
| 2014/12 | 中将 | 范長秘 | 蘭州軍区の副政委           | 2016/7  | 上将 | 田修思 | 空軍党委もと書記                              |
| 2014/12 | 中将 | 于大清 | 第二炮兵の副政委           | 2016/9  | 少将 | 周林和 | 総後勤部軍需物資部もと部長                         |
| 2015/1  | 少将 | 程傑  | 海軍・北海艦隊の副参謀長       | 2016/10 | 上将 | 張樹田 | 中央軍委紀委もと書記                            |
| 2015/1  | 少将 | 張東水 | 第二炮兵の副政委           | 2016/12 | 上将 | 王建平 | 聯合参謀部の副参謀長                            |
| 2015/1  | 少将 | 黄星  | 軍事科学院科研指導部の部長      | 2017/2  | 上将 | 王喜斌 | 国防大学もと校長                              |
| 2015/1  | 少将 | 蘭偉傑 | 湖北省軍区の副司令員         | 2017/3  | 少将 | 朱洪達 | 空軍後勤部もと部長                             |
| 2015/1  | 少将 | 劉洪傑 | 総参謀部管理保障部の副部長      | 2017/3  | 少将 | 李志堅 | 武警河北総隊もと司令員                           |
| 2015/1  | 少将 | 陳劍鋒 | 広州軍区聯勤部の副部長        | 2017/4  | 中将 | 楊世光 | 海軍政治工作部の原主任                           |
| 2015/1  | 少将 | 蔡広遼 | 武警・広東省委弁公庁の<br>副主任 | 2017/5  | 中将 | 蘇支前 | 海軍の副司令員                               |
| 2015/2  | 少将 | 陳紅岩 | 北京軍区空軍政治部の副主任      | 2017/8  | 上将 | 張陽  | 軍委委員・政治工作部の主任                         |
| 2015/2  | 少将 | 王声  | 広州軍区空軍後勤部の部長       | 2017/10 | 中将 | 劉生傑 | 中央軍委後勤保障部の副部長                         |
| 2015/2  | 少将 | 郭正鋼 | 浙江省軍区の副政委          | 2018/1  | 上将 | 房峰輝 | 軍委委員・聯合参謀部参謀長                         |
| 2015/3  | 少将 | 占国橋 | 蘭州軍区聯勤部の部長         |         |    |     |                                       |
| 2015/3  | 少将 | 董明祥 | 北京軍区聯勤部の部長         |         |    |     |                                       |
| 2015/3  | 少将 | 占俊  | 湖北省軍区の副司令員         |         |    |     |                                       |
| 2015/3  | 少将 | 傅怡  | 浙江省軍区の司令員          |         |    |     |                                       |
| 2015/4  | 上将 | 郭伯雄 | 中央軍委もと副主席          |         |    |     |                                       |
| 2015/5  | 少将 | 周明貴 | 南京軍区政治部の副主任        |         |    |     |                                       |
| 2015/5  | 少将 | 寇鉄  | 黒龍江省軍区の司令員         |         |    |     |                                       |